

アメリカのアフリカ学会 に出席して

吉田昌夫

〳〵創立30周年の記念大会

全米アフリカ学会(African Studies Association)は、昨年(1987年)、創立30周年を迎えた。創立の年すなわち57年には、ブラックアフリカ最初の独立国として、ガーナが誕生している。アフリカ学会が、このようなアフリカ大陸における独立運動の進展とともに形成され、成長してきたことには大きな意味がある。

私は当時アメリカに留学しており、ちょうど1957年に大学を卒業したのであるが、アメリカの黒人が、このガーナの独立をいかに喜びをもって迎えたか、今でも鮮明に憶えている。アフリカの独立運動の過程、その後の国家建設の問題、経済の自立的発展の問題など、学問的にも新鮮なアプローチが要求され、アフリカ学会は、政治学、経済学、社会学、そして伝統的にアフリカに深くかかわってきた文化人類学、歴史学など、多くの分野で若い学徒がアフリカ研究に参入してきたことによって、隆盛を迎えた。この間アメリカでは市民権運動がほぼその主張を実現させ、黒人に対する法的差別が解消するとともに、ブラック・イズ・ビューティフルというスローガンで表わされるような、黒人自身の意識改革があり、大学ではブラック・スタディーズと呼ばれるような、アフリカ史とアメリカを結びつけるカリキュラムも生まれたのであった。これらのできごととは、それぞれアメリカのアフリカ学会の性格に、強い影響を与えてきたといえる。

昨年11月19日より23日まで、コロラド州のデンバーにおいて、学会の年次大会が開催されたが、

これは同時に学会創立30周年を記念する大会でもあった。私は幸いこの大会に出席することができたので、参加して感じたことを記したい。

〳〵デンバー大会に見る学会の特徴

今回の年次大会は、「アフリカにおける解放闘争の回顧、自由のための30年間」と銘打たれていたが、とくに報告主題をこれに集中させたということとはなかった。ただ特別講演として、イギリスの著名なジャーナリストで、数多くのアフリカ史の著作がある、バズル・デイビッドソン氏が、このテーマにしばって講演した。

デンバー市内のラディソン・ホテルを会場に開かれた大会には、主催者の発表で、1200人の登録者があり、懇親会には400人ほどの出席者があった。プログラムを見てまず驚いたのは、実質3日間の中に、100を越す分科会が設定されていることであった。

主題が目立つのは、何ととっても政治関係のものが多くことである。報告者はアメリカ人が圧倒的に多いが、カナダ人もかなり多く、またアフリカから参加したアフリカ人、アメリカに留学中あるいは滞在中のアフリカ人も多かった。イギリス人、フランス人は少なく、アジア人となるともっと少なかった。中国人や日本人は、私も報告した「アジアにおけるアフリカ研究」のパネル・セッションの参加者に限られていた。

分科会は、報告者を約4人とし、2時間を単位としてある。報告は1人約15分で、あらかじめ分科会の討論者(ディスカッサント)を1人決めてお

き、ついで聴衆にも討論の機会が与えられる。このため約1時間の、十分な討論をすることができる。この点が、大会でほとんど討論の時間の余地を設けない日本の学会と大きな違いであった。

//分科会の興味あるテーマ

何しろ分科会の数が多く、それぞれ興味のあるテーマを掲げている。出席できる分科会は限りがあり、残念ながら見逃さざるを得ないテーマがあまりにも多かった。

私が出席したのは、前述の「アジアにおけるアフリカ研究」以外に、「SADCC諸国の外交政策」、「土地と財産に関する男の権利と女の権利」、「農村開発」、「アフリカにおける国家と社会」、「東アフリカにおける公企業の経営」、「南部アフリカにおける部族主義の歴史」、「アフリカにおける開発行政：政府および非政府団体」の八つである。大会全体として南アフリカをめぐるテーマが多いであろうという予想は適中したが、私が出た南部アフリカ関係の二つの分科会は、外交と部族主義という、スケールの面では両極端の問題がどのように扱われているか、そこを知りたいと思って選んだのである。

SADCC諸国の外交に関しては、第1次大戦後の地域主義と異なり、現在の地域主義あるいは経済統合は、多国籍企業などに象徴される世界経済の一体化が進んでいるため、地域外への差別的障壁をもうけることは極端に困難であることが指摘され、旧来の経済統合論が現実には合わないとする主張がなされた。また別の報告者による、モザンビークとアンゴラの外交の違いを、政権に官僚エリートがかかわる度合の違いによって説明しようとした報告には、多くの議論が集中した。部族主義の方の分科会では、アンゴラの、オピンブドゥ族の地域にアメリカのプロテスタント教会伝道団

が作った伝道村がUNITAのルーツであるという、私には初耳の事実の報告があり、なぜアメリカが反政府UNITAを支援するような暴挙をあえてしたのか、その一端が理解できたような気がした。

開発に関する公企業および開発行政の分科会では、バーバラ・グロッシュによるケニアの公企業パフォーマンスの分析と、ディーン・マックヘンリーによるタンザニアの協同組合分析が面白かった。双方とも世銀が往々にしてとるような、経済を政治から分離して経済評価を行なう方法をとらず、公企業も協同組合も、いくつかの利害を異にする国内グループの連合と対立の結果として見るという分析方法をとり、その評価結果も私には納得いくものであった。

分析視角をめぐる問題を提起した分科会として聞きごたえがあったのは、「国家と社会」を扱った分科会である。報告者それぞれのテーマは、「農民」、「インフォーマル・セクター」、「女性」、「環境」、「地方」、「債務」であった。農民について報告したネルソン・カスフィールは、アフリカの農民が、すでに貨幣経済に抜きさしならぬほど深く巻きこまれていることを主張して、ヨラン・ヒデーの主張する、「国家にとらえられていない農民」の考え方に挑戦した。ナオミ・チャザンは、これまでのインフォーマル・セクター研究を分類し、このセクターを国家の手の及ばない、独立したセクターとして扱う方法論に立つものと、インフォーマル・セクター自体が、政府の必要上作り出されたものとして扱う方法論に立つものとに大別し、彼女自身はその折衷をめざすことを語った。債務をとり上げたトム・キャラウェイは、アフリカ諸国の「国家」の特徴を「家産制」と位置づけ、債務にかかわりなく存続する「びっこのリヴァイアサン」だと述べて問題を投げかけた。

(よしだ・まさお/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)